

事務事業 事後評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	廃棄物減量対策事業				事業通番	5037	
					開始年度	令和3年度	
総合計画体系	政策№	1	政策名	自然に配慮した環境づくり	終了年度	--	
	施策№	1-1	施策名	自然・生活環境の保全	担当課名	町民税務課	
予算科目	会計	一般会計		款	衛生費	担当係名	生活環境係
	項	清掃費		目	清掃総務費	重点プロジェクト	

1．事業の概要

法令根拠、条例等	循環型社会形成推進基本法 会津美里町廃棄物減量等推進審議会						
事務事業の概要	循環型社会の実現に取り組んでいくために、廃棄物等の発生抑制、循環資源の循環的な利用、適正な処分を促進し、廃棄物減量に努める。 令和3年度は、ごみ分別ガイドの作成やスポーツ用品リユース展示場の開設など、循環的利用を啓発する。さらに、適正な処分を促進するために、ごみステーションからの情報発信支援を行う。また、不法投棄抑制のための環境整備を行う。						
対象（誰、何を）	町民						
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	①排出廃棄物を減量する。 ②循環資源を適正に分別する。						
成果の考え方	①の対象・意図に対しては、循環型社会を実現することは、廃棄物の適正排出への考え方が浸透し、排出廃棄物量に変化が現れているかを成果として捉え、Aの指標を設定する。 ②の対象・意図に対しては、循環資源を分別することは、循環資源の循環的利用が促進されることであり、循環資源の回収量に変化が現れているかを成果として捉え、Bの指標を設定する。						
【成果指標】						単位	
A	生活系一般廃棄物(環境センター搬入量)排出量						t
B	資源物回収量						t

2．事業の実績

（１）事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度	5年度	6年度	7年度
事業費(千円)	3,959				
国庫支出金					
県支出金	38				
地方債					
その他	500				
一般財源	3,421				

（２）指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	4,539				
	4,351				
B	590				
	879				

（３）活動実績及び成果

活動実績	各戸配布用ごみ分別ガイド(保存版)の作成 スポーツ用品リユース展示場開設；1,148点(1,194kg)持込、743点(595kg)持出(減量分) 自治区がごみステーションを設置する費用に対する補助金5件、141,000円を交付した。 生ごみ処理機購入に対する補助金11件、85,900円を交付した。 不法投棄を抑制するために環境整備として、監視カメラ11基を設置した。
成果	年間を通して、ごみステーションを拠点とする情報発信と、町公式LINEアカウントを利用する若年層への情報発信に加え、町の廃棄物排出の現状に合わせたごみ分別ガイド(保存版)を全戸配布した。効果として、生活系一般廃棄物の収集量が令和2年度比較8.6%の減量、リサイクル率が3.3ポイント上昇した。

3．最終評価

成果の方向性	現状維持	（理由） 生活系ごみについては分別収集の浸透により減量化に一定の効果が表れているが、総排出量の5分の1を占める事業系ごみの分別排出を促進していく必要があり、事業者に対する啓発その他取組を強化する必要がある。
コストの方向性	現状維持	（理由） 生活系ごみの減量化に向けた取組の成果が表れており、総排出量は年々減少傾向にある。今後も選別収集を継続し生活系ゴミ排出の徹底を推進しつつ、事業系ごみに対する取組を強化し、総排出量の更なる減量化を目指すことから、コストの方向性は現状維持とした。
今後の方向性	現状維持	（理由） 事業所訪問その他啓発活動を強化し、総排出量の5分の1を占める事業系ごみの分別排出を促し、町全体の総排出量の減量化を目指す。

事務事業 事後評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	廃棄物処分手業				事業通番	5430	
					開始年度	令和3年度	
総合計画体系	政策№	1	政策名	自然に配慮した環境づくり	終了年度	--	
	施策№	1-1	施策名	自然・生活環境の保全	担当課名	町民税務課	
予算科目	会計	一般会計		款	衛生費	担当係名	生活環境係
	項	清掃費		目	塵芥処理費	重点プロジェクト	

1．事業の概要

法令根拠、条例等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 会津美里町廃棄物の処理及び清掃に関する条例						
事務事業の概要	家庭から排出された適正廃棄物を各ごみステーションから収集し、中間処理施設へ運搬し適正に処理することで公衆衛生の維持を図る。 令和3年度は、廃棄物の収集運搬業務委託と中間処理施設運営経費を負担する。						
対象（誰、何を）	町民と事業者						
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	排出廃棄物(可燃と不燃)を減量する。						
成果の考え方	対象・意図に対しては、ごみの減量を実現することは、廃棄物の適正排出への考え方が浸透し、排出廃棄物量(可燃と不燃)に変化が現れているかを成果として捉え、Aの指標を設定する。						
【成果指標】						単位	
A	年間の町からのごみ排出量					t	
B	-					-	

2．事業の実績

（1）事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度	5年度	6年度	7年度
事業費(千円)	262,712				
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他	11,492				
一般財源	251,220				

（2）指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	5,830				
	5,614				
B	-				
	-				

（3）活動実績及び成果

活動実績	家庭から排出する一般廃棄物の収集運搬(可燃ごみ206日、不燃ごみ147日、プラ製容器包装147日、粗大ごみ18日、資源物収集容器設置及び回収129日)						
成果	生活環境の保全及び公衆衛生を向上するために、廃棄物収集運搬事業により家庭から出る一般廃棄物を収集運搬し、適正に処分した。						

3．最終評価

成果の方向性	現状維持	（理由） 選別収集の実施によるごみの適正排出が浸透し一定の成果が表れている。今後はゴミ回収の効率性・合理性を向上させ、回収に要する時間を短縮させ、ステーションからの早期撤収を図る。
コストの方向性	現状維持	（理由） 次年度も廃棄物回収用備品の統一化に伴うコンテナ購入が必要であり、コストの方向性は現状維持とした。
今後の方向性	現状維持	（理由） ごみ排出の減量化、分別化を更に推進し中間処理施設への搬入量を縮減するとともに、ゴミ収集の効率化・合理化による時間短縮により、コスト削減を目指す。

事務事業 事後評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	生活環境保全事業				事業通番	16742	
					開始年度	令和3年度	
総合計画体系	政策№	1	政策名	自然に配慮した環境づくり	終了年度	--	
	施策№	1-1	施策名	自然・生活環境の保全	担当課名	町民税務課	
予算科目	会計	一般会計		款	衛生費	担当係名	生活環境係
	項	保健衛生費		目	環境衛生費	重点プロジェクト	

1．事業の概要

法令根拠、条例等	騒音規制法						
事務事業の概要	住宅環境で発生する病害虫の被害蔓延防止や交通騒音把握など、公衆衛生の向上と良好な生活環境の保全を図る。また、蛭ヶ窪墓地の環境を整備する。 令和3年度は、各自治区で実施する防除活動に対して防除機器の貸し出し支援を行う。そして、自動車交通騒音の実態調査を実施する。また、蛭ヶ窪墓地内の松等の枯木を伐採する。						
対象（誰、何を）	町民						
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	健康で安全かつ快適な生活のため環境衛生を向上する。						
成果の考え方	対象・意図に対しては、事業の取組の結果、生活環境の保全が進み、環境に気をつかう意識に変化が表れているかを成果として捉え、Aの指標を設定する。						
【成果指標】						単位	
A	2・3年前と比べて自然環境が良くなっていると感じている町民の割合						%
B	-						-

2．事業の実績

（1）事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度	5年度	6年度	7年度
事業費(千円)	835				
国庫支出金					
県支出金	2				
地方債					
その他					
一般財源	833				

（2）指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	60.5				
	59.1				
B	-				
	-				

（3）活動実績及び成果

活動実績	自治区内の病害虫被害蔓延防止のため、防除機器の貸出支援を行い77自治区で病害虫防除作業を実施した。 自動車交通騒音の実態を経年的に把握するため、12月13日から17日の期間において実態調査を2ヶ所で実施した。 蛭ヶ窪墓地内の環境整備のため、支障木の伐採を実施した。
成果	病害虫被害拡大の報告等はなかった。 蛭ヶ窪墓地にかかる苦情や事故等の報告はなかった。

3．最終評価

成果の方向性	現状維持	（理由） 病害虫による被害拡大を抑制する。
コストの方向性	現状維持	（理由） 病害虫防除機が老朽化しており修繕費も嵩む。地区への貸与に支障がないよう、メンテナンスをしっかりと行う必要があることから、コストの方向性は現状維持とする。
今後の方向性	現状維持	（理由） 病害虫による被害拡大を抑制するため、メンテナンスをしっかりと行い自治区に対して防除機の貸与を行う。

事務事業 事後評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	狂犬病及び犬猫等処理事業				事業通番	16790	
					開始年度	令和3年度	
総合計画体系	政策№	1	政策名	自然に配慮した環境づくり	終了年度	--	
	施策№	1-1	施策名	自然・生活環境の保全	担当課名	町民税務課	
予算科目	会計	一般会計		款	衛生費	担当係名	生活環境係
	項	保健衛生費		目	予防費	重点プロジェクト	

1．事業の概要

法令根拠、条例等	狂犬病予防法 会津美里町狂犬病予防法施行細則						
事務事業の概要	畜犬の登録及び福島県獣医師会と協同の狂犬病予防集合注射を実施する。						
対象（誰、何を）	町民の飼養犬						
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	適正飼養する。						
成果の考え方	対象・意図に対しては、適正飼養の普及取組の結果、動物愛護による思想が推進されることで狂犬病予防注射の接種率の向上が表れているかを成果として捉え、Aの指標を設定する。						
【成果指標】							単位
A	狂犬病予防注射接種率						%
B	-						-

2．事業の実績

（１）事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度	5年度	6年度	7年度
事業費(千円)	528				
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他	390				
一般財源	138				

（２）指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	100				
	81.8				
B	-				
	-				

（３）活動実績及び成果

活動実績	狂犬病予防集合注射を7会場で実施 町広報紙による畜犬の登録、予防注射接種の制度周知、飼養マナー啓発(4月15日号;畜犬登録・集合注射、5月15日号;散歩中のマナー、9月15日号;予防注射未接種、12月1日号;飼養マナー) 狂犬病予防注射未接種犬の飼い主への通知（通知日：9月1日） 犬猫等死体処理 犬；1匹 猫；33匹 他；25匹
成果	70%以上の犬にワクチンが接種されれば、人への狂犬病の感染を防ぐことができ、感染経路を遮断することができると言われていますが（国立感染症研究所）、昨年度の本町の接種率は81.8%である。

3．最終評価

成果の方向性	現状維持	（理由） 飼い犬の登録率100%、狂犬病の予防接種率100%を目指し、狂犬病を発生させない。
コストの方向性	縮小	（理由） 鑑札及び予防接種済証の交付に要する経費のみであり、事務効率化による削減は期待できない。登録犬数は減少傾向にあり、鑑札及び予防接種済証の交付数の減少が見込まれることから、コストの方向性は縮小とする。
今後の方向性	効率性改善	（理由） 飼い犬の登録率100%、狂犬病の予防接種率100%を目指し、狂犬病を発生させない。